

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	6,785,541	6,677,950	13,928,511
経常利益 (千円)	208,683	152,191	428,377
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	121,416	93,161	295,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,719	102,885	287,016
純資産額 (千円)	6,918,393	6,693,244	7,090,475
総資産額 (千円)	10,938,319	10,249,663	11,177,372
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.88	15.75	48.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	65.3	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,475	247,095	533,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,290	48,927	809,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,858	499,942	48,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,327,439	2,503,650	3,299,617

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.22	11.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従前の「WEB・ソリューション事業」から「ICTソリューション事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比1.6%減の66億77百万円、営業利益は対前年同期比9.4%減の1億44百万円、経常利益は対前年同期比27.1%減の1億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比23.3%減の93百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」に改称しております。

出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、山梨県北杜市や兵庫県丹波篠山市などで新たに発行するとともに、静岡県富士市や山梨県甲府市などで再版を発行し、99の市区町村と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は907、再版を含めた累計発行版数は1,659となりました。また、子育てガイドや高齢者福祉ガイド、エンディングノートなどジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり、対前年同期比11.2%減の35億38百万円、セグメント利益は対前年同期比5.7%減の5億98百万円となりました。

ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、自治体のふるさと納税支援事業に取り組むとともに、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、大分県宇佐市や岐阜県恵那市などと契約を締結するなど、累計の契約自治体数は37となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は自然災害の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比6.1%減の12億28百万円、セグメント損失は48百万円（前年同期は85百万円のセグメント損失）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は、官公庁の案件や、代理店を中心に引き続き他社利用の顧客の獲得に積極的に取り組むとともに、ポスティング事業も顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比28.7%増の18億90百万円、セグメント利益は対前年同期比77.0%増の46百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比15.8%減の20百万円、セグメント利益は対前年同期比10.7%減の12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、102億49百万円となり、前連結会計年度末比9億27百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額7億35百万円、受取手形及び売掛金の減少額2億34百万円、建物及び構築物の減少額1億43百万円等に対し、土地の増加額2億2百万円等によるものであります。

負債は、35億56百万円となり、前連結会計年度末比5億30百万円の減少となりました。その主な要因は、前受金の減少額3億91百万円、買掛金の減少額1億69百万円、流動負債のその他の減少額38百万円等に対し、賞与引当金の増加額72百万円等によるものであります。

なお、純資産は66億93百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント上昇の65.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億47百万円(前年同期は2億25百万円の収入)となりました。

これは主に、前受金の減少額3億91百万円、仕入債務の減少額1億69百万円、法人税等の支払額又は還付額1億3百万円等の支出に対し、売上債権の減少額2億34百万円、税金等調整前四半期純利益1億60百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期比89.9%減)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億1百万円、投資有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等に対し、定期預金の払戻による収入2億41百万円、投資有価証券の売却による収入1億97百万円、投資有価証券の償還による収入1億円、有形固定資産の売却による収入27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億99百万円(前年同期は59百万円の収入)となりました。

これは、自己株式の取得による支出4億23百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。令和元年9月30日現在、短期借入金の残高は、5億円であります。

令和元年9月30日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	1,210	22.17
村田 吉優	大阪市天王寺区	592	10.85
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	461	8.46
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	162	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	141	2.59
久保田 貴幸	東京都練馬区	106	1.95
梅本 龍起	愛知県春日井市	100	1.84
有限会社サンヨー	大阪市中央区谷町二丁目2番20号大手前 類第一ビル6階	100	1.83
株式会社ウイルコホールディン グス	石川県白山市福留町370番地	90	1.66
計	-	3,115	57.08

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,012,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,456,500	54,565	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	54,565	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	1,012,600	-	1,012,600	15.65
計	-	1,012,600		1,012,600	15.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	3,091,650
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,024,575
有価証券	127,850	29,712
製品	71,017	94,032
仕掛品	85,100	61,266
原材料及び貯蔵品	18,632	77,822
その他	194,466	189,078
貸倒引当金	18,527	16,315
流動資産合計	5,565,630	4,551,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,521	540,439
機械装置及び運搬具(純額)	197,270	173,728
土地	2,554,392	2,757,356
その他(純額)	65,817	68,088
有形固定資産合計	3,501,002	3,539,612
無形固定資産		
のれん	199,549	190,775
その他	87,152	78,688
無形固定資産合計	286,702	269,463
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	388,813
その他	1,457,066	1,505,688
貸倒引当金	5,987	5,737
投資その他の資産合計	1,824,038	1,888,764
固定資産合計	5,611,742	5,697,840
資産合計	11,177,372	10,249,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,970	610,849
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	114,988
前受金	826,394	434,639
賞与引当金	144,403	217,047
その他	418,226	379,334
流動負債合計	2,795,885	2,256,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	94,700
退職給付に係る負債	1,165,538	1,178,346
その他	27,426	26,513
固定負債合計	1,291,011	1,299,561
負債合計	4,086,897	3,556,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,388,010
自己株式	183,044	606,836
株主資本合計	7,075,713	6,668,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	14,148
退職給付に係る調整累計額	13,765	10,337
その他の包括利益累計額合計	14,762	24,486
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,090,475	6,693,244
負債純資産合計	11,177,372	10,249,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	6,785,541	6,677,950
売上原価	3,451,411	3,670,584
売上総利益	3,334,129	3,007,365
販売費及び一般管理費	3,174,215	2,862,506
営業利益	159,914	144,858
営業外収益		
受取利息	1,473	939
受取配当金	1,087	11,246
受取家賃	4,479	2,578
複合金融商品評価益	12,626	-
為替差益	21,568	-
その他	10,804	6,253
営業外収益合計	52,039	21,017
営業外費用		
支払利息	3,269	3,176
複合金融商品評価損	-	1,230
為替差損	-	9,033
その他	1	244
営業外費用合計	3,270	13,684
経常利益	208,683	152,191
特別利益		
固定資産売却益	-	12,168
負ののれん発生益	1,590	-
特別利益合計	1,590	12,168
特別損失		
固定資産除却損	0	1,407
投資有価証券売却損	-	2,136
特別損失合計	0	3,544
税金等調整前四半期純利益	210,274	160,815
法人税、住民税及び事業税	136,351	93,780
法人税等調整額	47,493	26,126
法人税等合計	88,857	67,654
四半期純利益	121,416	93,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,416	93,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	121,416	93,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,134	13,152
退職給付に係る調整額	3,831	3,428
その他の包括利益合計	2,302	9,724
四半期包括利益	123,719	102,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,719	102,885
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,274	160,815
減価償却費	84,337	70,788
のれん償却額	21,460	8,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,896	2,461
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,992	3,345
賞与引当金の増減額(は減少)	72,402	72,643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,178	7,863
受取利息及び受取配当金	2,560	12,186
支払利息	3,269	3,176
為替差損益(は益)	21,568	9,033
複合金融商品評価損益(は益)	12,626	1,230
負ののれん発生益	1,590	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,136
売上債権の増減額(は増加)	144,265	234,896
たな卸資産の増減額(は増加)	8,304	58,370
仕入債務の増減額(は減少)	77,317	169,121
前受金の増減額(は減少)	149,580	391,754
その他	6,103	87,092
小計	256,899	152,971
利息及び配当金の受取額	2,557	12,742
利息の支払額	3,384	3,442
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,596	103,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,475	247,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	303,040	301,000
定期預金の払戻による収入	246,039	241,000
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	197,863
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,211	-
有形固定資産の取得による支出	528,818	106,644
有形固定資産の売却による収入	-	27,368
無形固定資産の取得による支出	3,023	10,285
貸付金の回収による収入	6,150	6,250
保険積立金の積立による支出	1,628	1,628
預り保証金の返還による支出	999	999
預託金の返還による収入	29	29
その他	4,210	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,290	48,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	13,002	-
自己株式の取得による支出	-	423,792
配当金の支払額	76,188	76,150
リース債務の返済による支出	951	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,858	499,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,956	795,966
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,395	3,299,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,327,439	¹ 2,503,650

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
従業員給与	1,308,771千円	1,146,534千円
賞与引当金繰入額	184,688	174,676
退職給付費用	38,107	36,370
貸倒引当金繰入額	876	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,727	2,654

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	3,917,479千円	3,091,650千円
有価証券勘定	100,860	29,712
計	4,018,339	3,121,362
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,040	588,000
取得日から満期日又は償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	100,860	29,712
現金及び現金同等物	3,327,439	2,503,650

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

株式の取得により新たに(株)バズグラフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)バズ
グラフ株式の取得価額と(株)バズグラフ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,818千円
固定資産	8,520
流動負債	3,748
固定負債	-
負ののれん発生益	1,590
(株)バズグラフ株式の取得価額	5,000
(株)バズグラフの現金及び現金同等物	1,788
差引:(株)バズグラフ取得のための支出	3,211

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,324	12.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和元年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式648,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が423,792千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が606,836千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ICTソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,625	1,308,263	1,468,711	23,939	6,785,541	-	6,785,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,827	6,495	232,033	-	241,356	241,356	-
計	3,987,453	1,314,759	1,700,744	23,939	7,026,897	241,356	6,785,541
セグメント利益又は 損失()	634,281	85,714	26,333	13,562	588,462	428,547	159,914

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 428,547千円には、セグメント間取引消去5,372千円、のれんの償却額 21,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 412,460千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ICTソ リューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,538,251	1,228,840	1,890,696	20,161	6,677,950	-	6,677,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186	6,097	250,704	-	258,988	258,988	-
計	3,540,438	1,234,938	2,141,401	20,161	6,936,939	258,988	6,677,950
セグメント利益又は 損失()	598,180	48,289	46,606	12,110	608,608	463,749	144,858

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 463,749千円には、セグメント間取引消去4,902千円、のれんの償却額 8,774千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 459,876千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円88銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	121,416	93,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	121,416	93,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,106	5,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。